

平成18年3月期

決算短信（連結）



平成18年5月26日

会社名 株式会社秋川牧園 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 1380 本社所在都道府県 山口県

(URL <http://www.akikawabokuen.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 秋川 正
 問い合わせ先 責任者役職名 経営企画室長兼総務部長
 氏名 村田 常治 TEL (083) 929-0630

決算取締役会開催日 平成18年5月26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	3,845	(5.1)	60 (△20.1)		49 (△32.4)	
17年3月期	3,658	(0.3)	76 (△4.7)		73 (△1.5)	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	△7		△1	71	—		△0.4		1.2		1.3	
17年3月期	189 (—)		45	33	—		11.3		1.9		2.0	

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年3月期 4,177,134株 17年3月期 4,178,048株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	3,948		1,648		41.8	394	73	
17年3月期	4,084		1,734		42.5	415	18	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 4,176,650株 17年3月期 4,177,450株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	184		△81		△156		659	
17年3月期	280		△140		103		713	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	1,936		△5		△16	
通期	4,060		57		21	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 5円15銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（株式会社秋川牧園）、連結子会社4社（有限会社あきかわ牛乳、有限会社菊川農場、株式会社チキン食品及び有限会社むつみ牧場）で構成されております。

また、資本関係はないものの協力関係がある法人8社、生産農家32軒とともに、農薬・化学肥料・抗生物質等の薬物・化学添加物に頼らない安全な健康食肉、健康加工食品、健康鶏卵、健康牛乳、一般健康食品等に関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 製造卸売事業

主要な製品は、健康鶏肉、健康加工食品、健康鶏卵等であります。

健康鶏肉、健康加工食品は、当社の子会社(有)菊川農場と当社の協力農場において生産された若鶏を当社で製品化し、販売しております。

また、健康鶏卵は、当社の子会社(有)菊川農場と当社の協力農場であるアイ・ティー・エスファーム(株)において生産された鶏卵を当社において製品化し、販売しております。

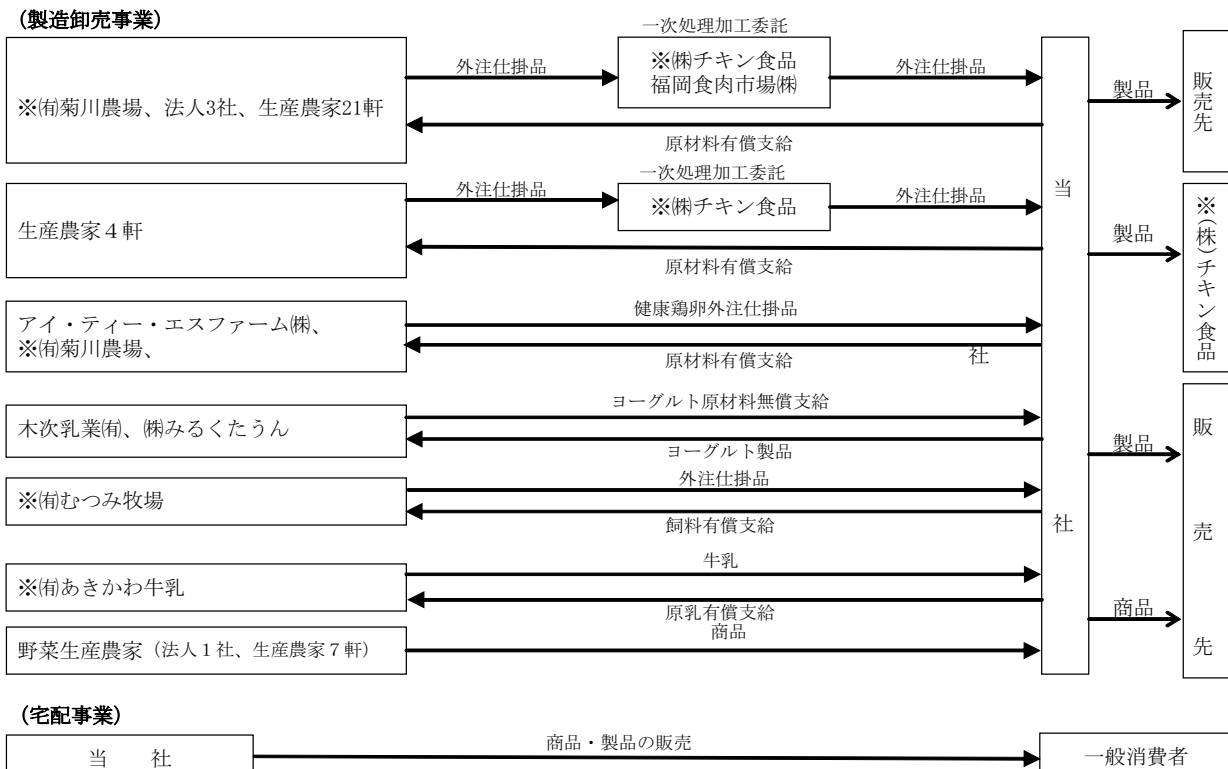
その他取扱商品として健康牛乳、一般健康食品等を販売しております。健康牛乳は、当社子会社(有)あきかわ牛乳が生産し、当社が販売しております。

販売先としては、生協、量販店、百貨店、小売店等であります。

(2) 宅配事業

製造卸売事業において製造された製品及び商品を一般消費者に宅配しております。

以上当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) ※ 連結子会社

2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

21世紀は、食の安心と健康志向の時代と言われています。その中で、当社グループは、健康安心、そして安全でおいしい食べ物づくりのパイオニアであり、農業分野での第一号の株式上場企業として、着実な地歩を固めつつあります。特に健康な食べ物の分野において、開発、生産、加工、販売まで、トータルして一貫した仕組みを持つ優位性は、今後さらに大きな力を発揮するものと期待しております。

さらに、これからの食は、食医学を含めた新しい生活提案の時代に入るものと判断しており、宅配事業の展開の中で、当社グループはさらに先駆的な役割を果たして参ります。

併せて、当社グループは、食の信頼の課題については、創業以来一貫して真剣に取り組み、この面でも業界の大きな信頼を得てきました。これら、食の安全、安心、信頼、健康、おいしさ、豊かさ、効率性等のすべてを網羅した競争力とブランドを確立していきます。

(2) 利益配分に対する基本方針

当社グループは、株主の皆様への中長期的な安定配当を重視し、かつ、秋川牧園ブランドの確立と中長期的な成長に向けて、積極的な投資と堅実な財務体質を両立することを基本方針としております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社グループでは、投資単位の引き下げは、株式の流通の活発化を図り、投資家層を拡大する上では、重要かつ効果的なものと認識しております。

株価の動向、業績等を勘案し、今後とも慎重に検討して参ります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高50億円（当期実績対比で30%増）、売上高経常利益率5%以上の達成を当面の目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

食の安心・安全志向がさらに高まる中で、この分野への参入者も増加し、市場が拡大する面と競争が激化する面とが混在して進んでいます。一方、食の安心・安全志向は、よりトータルな健康志向へ、また、食の信頼への関心の高まりや日本農業の改革の必要性から、ビジネスとしての農業への期待という新しいトレンドが育ちつつあります。

当社は、34年前からの先駆的な取り組みにより、農業の生産の現場、食品加工、さらには消費者に対する生活提案機能までを既にもっており、今後の成長に向けて、グッドポジションにいると認識しています。

そこで、今後の展開につきましては、効率化や商品開発の強化により、成熟分野の一層の競争力の強化を進めると同時に、新規分野である健康産業分野や農業のビジネス化の分野でもイニシアティブをとり、当社の第2の成長期を創出していきます。そして、その展開の中で、当面の目標とする経営指標である売上高50億円、売上高経常利益率5%を達成すると同時に、秋川牧園ブランドをより強固なものにしていきたいと考えています。

(6) 当社の内部管理体制の整備・運用状況について

毎月、社長及び経営企画室長により各部門、各連結子会社に対する経営検討会を実施し、経営全般やコンプライアンスについて検討及びチェックを行っています。また経営企画室による経理部門への内部監査を実施しております。社内規程の整備につきましては、関係法令の改正・内部統制機能の整備に対応し、適時整備を進めて参ります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 会社の対処すべき事項

① 健康、安心、安全の秋川牧園ブランドの確立

当社が34年前から先駆的に取り組んだ食の安心・安全は今や時代の大きな核となり、ほとんどの消費者が認める共通の価値観となってきました。また、近年では健康や環境との調和を目指すライフスタイルである「LOHAS」が注目されるなど、そのトレンドはさらに大きく育ちつつあります。この分野で、パイオニアとして高い評価をいただいている当社ですが、秋川牧園ブランドをさらに確立すべく信頼性や品質の強化に努めて参ります。

② フードデザイン～健康な食生活の提案

消費者が食の安心・安全を求める一番の理由は、生活習慣病の予防など「健康」のためであります。そこで、今後は食の安心・安全に対する当社の優位性をキープしつつ、さらに消費者の「健康」に対して、より広く貢献できる提案力、開発力を確立していきたいと考えています。それは当社の考える「フードデザイン」のコンセプトであり、宅

配事業のスマイル生活を中心に、食べ方提案や食生活コンサルティング、医と食の融合、健康をより意識した加工食品の開発等を今後展開していきたいと考えています。

③ 顧客志向の徹底と売上の拡大

既存の製造卸売事業につきましても、顧客志向を徹底し、個々の顧客により密着した商品の開発と提案を積極的に行い、売上の拡大を目指します。

④ 効率化のさらなる推進

新しい分野へ積極的に投入する経営資源を確保するためにも、改善、業務プロセスの見直し、システム投資、機械化投資等により、生産性の向上、効率化を引き続き全社をあげて進めてまいります。特に、前年度に事業を譲り受け、当社の100%子会社とした鶏肉の一次処理場である(株)チキン食品につきましては、当社の鶏肉事業とのトータライズにより、品質強化と効率化を同時に推進することができており、今後も引き続き改善を重ねていきます。

(9) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主な事項を下記に記載いたしました。

① 飼料原料価格の変動

飼料原料価格は、作況や船運賃、為替変動や世界的な需要動向により支配されます。これらの変動に対し、国からの助成と、飼料業界・生産者の積み立てにより運営される飼料安定基金制度があり、価格の高騰時には、この基金からの補填により、生産段階の負担増が大きく軽減される仕組みとなっています。昨年来、世界的な穀物需要の増加や船運賃等の上昇が続いておりますが、それに対応した事業計画を策定しています。

② 鳥インフルエンザの発症とそれによる生産物等の移動制限措置

今冬には世界的な鳥インフルエンザの蔓延が懸念されましたが、東南アジア、中国からトルコ、アフリカ、EU諸国の一部の散発により終息する見込みと判断しております。

昨春以降、関東の一部で発症した弱毒型の鳥インフルエンザも、地域的に限定して終息しました。養鶏業界にとっては、今後においても世界的にリスクは残るものではありませんが、的確な防疫対策を確実に実行することにより解決され、当社グループの順調な発展が期せられるものと確信しております。

③ 特定取引先への依存について

当社グループは、生活協同組合への売上依存度が高く、平成18年3月期では、取引先件数26件、売上構成比66%となっております。これは、食の安全、安心の面で当社グループの方針と生活協同組合の安全な食品を消費者に届ける目的が共通することによるものです。また、当社グループは、安全な食べ物を、高い信頼性の中で総合的に生産する能力を有しており、一方、生活協同組合は、多くの消費者を組織化し、学習会等の開催で、安全な食べ物の必要性について教育活動を行いながら、食品を供給する事業を行っており、良い形で双方の機能分担と互恵的な関係が長期的に保持されています。しかしながら、生活協同組合の中でも主取引先である生活協同組合連合会グリーンコープ連合の売上構成比は34.4%と特に高く、その業績の影響を受ける可能性があります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、堅調な企業収益を背景に株式市場も活況を呈し、雇用環境の改善によって個人消費が緩やかに回復するなど、景気は底堅く推移いたしました。

食品業界におきましては、価格競争が一層激しくなる一方、消費者の食の安心・安全、健康に対する関心は年々高まっており、先駆的に取り組んできた当社グループに対して、大きな期待が集まりつつあります。

その中で、当社グループの冷凍食品事業はこの間の商品開発体制の強化により、顧客のご要望に適確にお応えすることができ、売上が大きく伸張しました。また、新規事業である宅配事業も、会員数の増加と客単価の上昇により売上は順調に増加しました（前年度は子会社の合併に伴い1ヶ月多い13ヶ月の売上高であったため同条件での比較。）

一方、鶏肉事業におきましては、価格競争の激化が進んでおり、収益環境は一層厳しいものとなりました。また、鶏卵事業につきましては、鶏卵相場の低迷により鶏卵の需給調整コストが膨らみました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は38億45百万円（前連結会計年度比5.1%増）、営業利益は60百万円（20.1%減）、経常利益は49百万円（同32.4%減）、当期純損失は7百万円（前連結会計年度は1億89百万円の純利益）となりました。

当連結会計期間に純利益が大幅に減少した主たる理由は、前期は子会社の㈱スマイル生活との合併に伴い、繰延税金資産を認識するという特殊要因があったこと、当期につきましては、税務上の繰越欠損金の期限の到来により繰延税金資産の取り崩しによる負担が大きくなったこと等によるものであります。

なお、仮にこの繰延税金資産の取り崩しという特殊要因がなかった場合には、当期の最終利益は28百万円の黒字となります。

事業のセグメント別業績は次のとおりとなりました。

（製造卸売事業）

製造卸売事業におきましては、鶏肉は価格競争の激化等の要因により売上が減少しましたが、冷凍食品事業はこの間の商品開発体制の強化により、顧客のご要望に適確にお応えすることができ、売上が大きく伸張しました。

また、前年度に事業を譲り受け、当社の100%子会社とした鶏肉の一次処理場である㈱チキン食品につきましては、当社の鶏肉事業とのトータイズにより、品質強化と効率化を推進することができました。

この結果、製造卸売事業の売上は32億53百万円（同6.2%増）、営業利益は3億27百万円（同6.5%増）となりました。

（宅配事業）

当社の食品を中心に会員宅に毎週商品をお届けする会員制宅配事業「スマイル生活」につきましては、引き続き品揃えや商品カタログの改善など、顧客満足度の向上に努め、会員数も着実に増加し、客単価も上昇いたしました。

この結果、宅配事業につきましては、売上は5億92百万円（前連結会計年度比0.5%減）となりましたが、これは前期は子会社の合併に伴う会計要因があったため、同条件の比較では7.9%の増加となっております。

営業損失につきましては、43百万円（前年同期は35百万円の損失）となりましたが、これは新たにポイントの未払費用の計上を行ったこと、今後の積極的な展開に備えて体制の強化を行ったこと等の要因によるものであります。

(2) 財政状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得や借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、659百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は202百万円となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益（54百万円）、減価償却費（136百万円）、連結調整勘定（26百万円）等から、棚卸資産の増加（53百万円）、有価証券売却益（14百万円）等を控除した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は81百万円となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出（145百万円）、貸付による支出（25百万円）等から、貸付金の回収による収入（38百万円）、投資有価証券の売却による収入（25百万円）等を控除した結果によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は156百万円となりました。

これは、長期借入金の返済による支出（98百万円）、配当金の支払額（83百万円）、短期借入金の減少（25百万円）から長期借入金による収入（60百万円）等を控除した結果によるものであります。

4. 次期の見通し

全般的な見通し

食の安心・安全志向がさらに高まる中で、この分野への参入者も増加し、市場が拡大する面と競争が激化する面とが混在して進んでいます。

当社の事業構造は、既存事業の競争が激化する中で新規分野の育成を進めており、その重複が収益の重しとなっている状況にあります。そこで、次期につきましても、売上拡大と効率化のさらなる推進により既存事業の収益を維持拡大しつつ、将来の成長に向けて新規分野の育成をスピーディに進めていきたいと考えています。

次期の全般的な見通しとしましては、健康食肉、冷凍食品、牛乳、宅配事業を中心に売上が伸びるものと判断し、連結売上高40億60百万円（今年度比5.6%増）を見込んでおります。

利益面につきましては、売上高の増加と、引き続き推進する全社的な効率化の取り組みの効果等により、経常利益は57百万円（同16.6%増）、当期純利益21百万円（今年度は7百万の純損失）を見込んでおります。

（製造卸売事業）

製造卸売部門におきましては、鶏肉事業の一層の価格競争の激化が予想されますが、健康食肉、冷凍食品、牛乳を中心に着実な売上の増加が見込まれますので、今年度以上の業績を確保できるものと考えております。

（宅配事業）

商品やカタログ面での改善が進んでおり、次期も引き続き会員数の増加と客単価の上昇による売上の増加を見込んでおります。一方、会員拡大のための費用投入を今期と比べより積極的に行う見込みであるため、次期につきましては損益の改善は小幅にとどまるものと考えております。ただし、次期に積極的に進める会員拡大のプラス効果は、翌期以降にも貢献し、中期的に大きく現れるものと考えております。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		702,830		649,670		△53,160
2. 受取手形及び売掛金		429,282		419,306		△9,976
3. 有価証券		10,299		10,300		1
4. たな卸資産		283,134		336,495		53,361
5. 繰延税金資産		103,110		42,458		△60,652
6. 未収入金		179,055		186,120		7,065
7. その他		43,606		34,322		△9,284
貸倒引当金		△1,909		△1,872		37
流動資産合計		1,749,409	42.8	1,676,802	42.5	△72,607
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	1,429,787		1,440,216		
減価償却累計額		679,034	750,752	685,711	754,505	3,753
(2) 機械装置及び運搬 具		746,896		757,671		
減価償却累計額		558,796	188,100	590,572	167,098	△21,002
(3) 土地	※1		695,008		679,188	△15,820
(4) 建設仮勘定			1,782		6,307	4,525
(5) その他		154,180		159,891		
減価償却累計額		106,662	47,518	101,916	57,974	10,456
有形固定資産合計			1,683,161		1,665,074	△18,087
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			137,243		112,175	△25,068
(2) その他			10,475		7,882	△2,593
無形固定資産合計			147,719	3.6	120,057	△27,662
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			63,795		62,210	△1,585
(2) 長期貸付金			280,604		271,154	△9,450
(3) 繰延税金資産			111,930		114,747	2,817
(4) その他			47,724		38,041	△9,683
貸倒引当金			△266		△2	264
投資その他の資産合 計			503,789	12.4	486,151	△17,638
固定資産合計			2,334,669	57.2	2,271,284	△63,385

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
III 繰延資産						
1. 社債発行差金		871		435		△435
繰延資産合計		871	0.0	435	0.0	△435
資産合計		4,084,951	100.0	3,948,522	100.0	△136,429
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		322,120		327,639		5,519
2. 短期借入金	※1	1,295,700		1,270,000		△25,700
3. 未払法人税等		5,937		8,502		2,565
4. 賞与引当金		19,603		21,300		1,697
5. その他	※1	258,448		241,477		△16,971
流動負債合計		1,901,811	46.5	1,868,918	47.3	△32,893
II 固定負債						
1. 社債		100,000		100,000		—
2. 長期借入金		180,440		162,600		△17,840
3. 退職給付引当金		117,515		125,785		8,270
4. その他		46,351		37,814		△8,537
固定負債合計		444,307	10.9	426,199	10.8	△18,108
負債合計		2,346,118	57.4	2,295,118	58.1	△51,000
(少数株主持分)						
少数株主持分		4,437	0.1	4,768	0.1	331
(資本の部)						
I 資本金	※2	714,150	17.5	714,150	18.1	—
II 資本剰余金		681,030	16.7	681,030	17.3	—
III 利益剰余金		324,746	7.9	234,044	5.9	△90,702
IV その他有価証券評価差額金		15,581	0.4	21,252	0.5	5,671
V 自己株式	※3	△1,113	△0.0	△1,841	△0.0	△728
資本合計		1,734,395	42.5	1,648,635	41.8	△85,760
負債、少数株主持分及び資本合計		4,084,951	100.0	3,948,522	100.0	△136,429

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高			3,658,746	100.0		3,845,257	100.0	186,511
II 売上原価	※2		2,758,977	75.4		2,861,502	74.4	102,525
売上総利益			899,768	24.6		983,754	25.6	83,985
III 販売費及び一般管理費	※1.2		823,430	22.5		922,754	24.0	99,324
営業利益			76,337	2.1		60,999	1.6	△15,338
IV 営業外収益								
1. 受取利息		6,477			6,028			
2. 補填金収入		11,388			1,298			
3. 経営指導料収入		3,000			—			
4. その他		5,964	26,831	0.7	7,508	14,835	0.4	△11,996
V 営業外費用								
1. 支払利息		24,160			22,239			
2. 社債利息		—			600			
3. その他		5,209	29,370	0.8	3,089	25,928	0.7	△3,442
経常利益			73,798	2.0		49,906	1.3	△23,892
VI 特別利益								
1. 保険金収入		10,617			—			
2. 保険解約益		—			2,452			
3. 固定資産売却益	※3	174			2,101			
4. 投資有価証券売却益		—			14,261			
5. 貸倒引当金戻入益		—	10,791	0.3	604	19,419	0.5	8,628
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	1,654			625			
2. 固定資産除却損	※5	5,485			1,783			
3. 連結調整勘定償却額	※6	14,779			9,763			
4. 減損損失	※7	—			1,394			
5. 保険解約損		—			1,284			
6. 役員退職慰労金		1,075			—			
7. ゴルフ会員権売却損		—	22,993	0.6	190	15,042	0.4	△7,951
税金等調整前当期純利益			61,595	1.7		54,282	1.4	△7,313
法人税、住民税及び事業税		4,825			6,048			
法人税等調整額		△132,836	△128,011	△3.5	53,990	60,038	1.6	△188,049
少数株主利益			224	0.0		1,397	0.0	1,173
当期純利益又は当期純損失(△)			189,382	5.2		△7,153	△0.2	△196,535

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			681,030		681,030	—
II 資本剰余金期末残高			681,030		681,030	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			220,412		324,746	104,334
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		189,382	189,382	—	—	△189,382
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		83,578		83,549		△29
2. 役員賞与		1,470		—		△1,470
3. 当期純損失		—	85,048	7,153	90,702	5,654
IV 利益剰余金期末残高			324,746		234,044	△90,702

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		61,595	54,282	△7,313
減価償却費		131,343	136,521	5,178
新株発行費		2,910	—	△2,910
営業権償却額		399	399	—
連結調整勘定償却額		34,974	26,082	△8,892
減損損失		—	1,394	1,394
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△534	△301	233
賞与引当金の増減額 (減少:△)		12,033	1,696	△10,337
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		14,727	8,269	△6,458
受取利息及び受取配当金		△6,788	△6,314	474
支払利息		24,160	22,239	△1,921
有価証券売却益		—	△14,261	△14,261
固定資産売却益		△174	△2,101	△1,927
固定資産売却損		1,654	625	△1,029
固定資産除却損		5,485	1,783	△3,702
保険解約益		—	△2,452	△2,452
保険解約損		—	1,284	1,284
売上債権の増減額 (増加:△)		3,865	9,976	6,111
たな卸資産の増減額 (増加:△)		50,230	△53,361	△103,591
未収入金の増減額 (増加:△)		15,568	△7,065	△22,633
仕入債務の増減額 (減少:△)		△51,169	5,518	56,687
役員賞与の支払額		△1,470	—	1,470
その他		23,301	18,665	△4,636
小計		322,115	202,884	△119,231
利息及び配当金の受取額		6,791	6,313	△478
利息の支払額		△24,184	△21,499	2,685
法人税等の支払額		△23,993	△3,483	20,510
営業活動によるキャッシュ・フロー		280,729	184,216	△96,513

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△91,780	△145,283	△53,503
有形固定資産の売却による収入		1,947	20,035	18,088
投資有価証券の売却による収入		—	25,360	25,360
連結の範囲の変更を伴う子会社取得による収入	※2	56,303	—	△56,303
連結子会社持分の追加取得による収入		—	△2,080	△2,080
貸付による支出		△180,053	△25,520	154,533
貸付金の回収による収入		76,457	38,101	△38,356
ソフトウェアの取得		△2,080	△1,634	446
その他		△1,364	9,683	11,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		△140,570	△81,336	59,234
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△62,000	△25,700	36,300
長期借入による収入		200,000	60,000	△140,000
長期借入金の返済による支出		△33,600	△98,828	△65,228
社債の発行による収入		100,000	—	△100,000
配当金の支払額		△83,578	△83,549	29
自己株式の取得による支出		△1,055	△728	327
その他		△16,203	△7,232	8,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		103,562	△156,037	△259,599
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		243,721	△53,158	△296,879
V 現金及び現金同等物の期首残高		469,407	713,129	243,722
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	713,129	659,971	△53,158

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (有)あきかわ牛乳 (有)菊川農場 (株)チキン食品 (有)むつみ牧場</p> <p>なお、従来連結子会社であった(株)スマイル生活は、平成16年9月1日をもって当社と合併しておりますが、合併までの期間の損益及びキャッシュ・フローは連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれております。</p> <p>また、(株)チキン食品については、株式の取得により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (有)あきかわ牛乳 (有)菊川農場 (株)チキン食品 (有)むつみ牧場</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は以下のとおりであります。</p> <p>(有)あきかわ牛乳：12月31日 (有)菊川農場：1月31日 (株)チキン食品：1月31日 (有)むつみ牧場：2月28日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各社決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>ロ たな卸資産 製品・仕掛品 主として総平均法による原価法 商品・原材料（包装材料等を除く） 主として先入先出法による原価法 貯蔵品・その他原材料 最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、採卵施設、原乳生産施設及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、動物（採卵用鶏）については採卵期間にわたり日割償却 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 構築物 10～15年 機械装置 9～13年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数は営業権、自社利用ソフトウェアともに5年であります。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、夏季賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっております。</p>	<p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、(有)菊川農場は15年間、(有)むつみ牧場は10年間での均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前純利益は、1,394千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																		
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">106,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">111,826</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,958</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">470,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,908</td> </tr> </table>	建物	106,131千円	土地	111,826	計	217,958	短期借入金	470,700千円	1年内返済予定長期借入金	4,908	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">57,010千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">31,521</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,532</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> </table>	建物	57,010千円	土地	31,521	計	88,532	短期借入金	420,000千円
建物	106,131千円																		
土地	111,826																		
計	217,958																		
短期借入金	470,700千円																		
1年内返済予定長期借入金	4,908																		
建物	57,010千円																		
土地	31,521																		
計	88,532																		
短期借入金	420,000千円																		
<p>※2. 発行済株式総数 普通株式 4,179,000株であります。</p>	<p>※2. 発行済株式総数 普通株式 4,179,000 株であります。</p>																		
<p>※3. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式は、1,550株であります。</p>	<p>※3. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式は、2,350株であります。</p>																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃</td><td style="text-align: right;">173,891千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">206,291</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">485</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,067</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,519</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">20,194</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 39,274千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">動物</td><td style="text-align: right;">174千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">動物</td><td style="text-align: right;">1,654千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">構築物</td><td style="text-align: right;">4,293千円</td></tr> <tr><td>動物</td><td style="text-align: right;">1,192</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,485</td></tr> </table> <p>※6. 連結調整勘定一時償却は、子会社の(有)菊川農場及び(有)むつみ牧場の税務上の繰越欠損金等のうち、繰延税金資産の計上要件を満たしたため新たに繰延税金資産を計上した部分について、一時償却を行ったものであります。</p> <p>※7. _____</p>	運賃	173,891千円	給与手当	206,291	貸倒引当金繰入額	485	賞与引当金繰入額	12,067	退職給付引当金繰入額	5,519	連結調整勘定償却額	20,194	動物	174千円	動物	1,654千円	構築物	4,293千円	動物	1,192	計	5,485	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃</td><td style="text-align: right;">190,659千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">236,537</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,312</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,021</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">16,318</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 41,486千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,055千円</td></tr> <tr><td>動物</td><td style="text-align: right;">1,046</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,101</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">動物</td><td style="text-align: right;">516千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">625</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">動物</td><td style="text-align: right;">921千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,783</td></tr> </table> <p>※6. 同左</p> <p>※7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">地域</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県周南市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>1,394</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業の種類別に資産をグルーピングしております。そのうち、現在遊休状態となっている当社の土地の一部については今後も事業の用に供する予定がないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,394千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。</p>	運賃	190,659千円	給与手当	236,537	貸倒引当金繰入額	325	賞与引当金繰入額	10,312	退職給付引当金繰入額	5,021	連結調整勘定償却額	16,318	建物	1,055千円	動物	1,046	計	2,101	動物	516千円	車輛運搬具	109	計	625	動物	921千円	構築物	375	機械装置	352	工具器具備品	105	車輛運搬具	29	計	1,783	地域	種類	用途	減損損失 (千円)	山口県周南市	土地	遊休	1,394
運賃	173,891千円																																																																		
給与手当	206,291																																																																		
貸倒引当金繰入額	485																																																																		
賞与引当金繰入額	12,067																																																																		
退職給付引当金繰入額	5,519																																																																		
連結調整勘定償却額	20,194																																																																		
動物	174千円																																																																		
動物	1,654千円																																																																		
構築物	4,293千円																																																																		
動物	1,192																																																																		
計	5,485																																																																		
運賃	190,659千円																																																																		
給与手当	236,537																																																																		
貸倒引当金繰入額	325																																																																		
賞与引当金繰入額	10,312																																																																		
退職給付引当金繰入額	5,021																																																																		
連結調整勘定償却額	16,318																																																																		
建物	1,055千円																																																																		
動物	1,046																																																																		
計	2,101																																																																		
動物	516千円																																																																		
車輛運搬具	109																																																																		
計	625																																																																		
動物	921千円																																																																		
構築物	375																																																																		
機械装置	352																																																																		
工具器具備品	105																																																																		
車輛運搬具	29																																																																		
計	1,783																																																																		
地域	種類	用途	減損損失 (千円)																																																																
山口県周南市	土地	遊休	1,394																																																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">702,830千円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファン ド</td> <td style="text-align: right;">10,299</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">713,129</td> </tr> </table> <p>※2 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 持分の取得により新たに㈱チキン食品を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに持分の取得価格と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">293,418千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">206,634</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">3,134</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△244,972</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△198,215</td> </tr> <tr> <td>過年度における株式取得価格</td> <td style="text-align: right;">△5,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">①㈱チキン食品株式の取得価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,000</td> </tr> <tr> <td>②㈱チキン食品現金及び現金同 等物</td> <td style="text-align: right;">111,303</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得に伴う収入②－①</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,303</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	702,830千円	マネー・マネージメント・ファン ド	10,299	現金及び現金同等物	713,129	流動資産	293,418千円	固定資産	206,634	連結調整勘定	3,134	流動負債	△244,972	固定負債	△198,215	過年度における株式取得価格	△5,000	①㈱チキン食品株式の取得価格	55,000	②㈱チキン食品現金及び現金同 等物	111,303	差引：取得に伴う収入②－①	56,303	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">649,670千円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファン ド</td> <td style="text-align: right;">10,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">659,971</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	649,670千円	マネー・マネージメント・ファン ド	10,300	現金及び現金同等物	659,971
現金及び預金勘定	702,830千円																														
マネー・マネージメント・ファン ド	10,299																														
現金及び現金同等物	713,129																														
流動資産	293,418千円																														
固定資産	206,634																														
連結調整勘定	3,134																														
流動負債	△244,972																														
固定負債	△198,215																														
過年度における株式取得価格	△5,000																														
①㈱チキン食品株式の取得価格	55,000																														
②㈱チキン食品現金及び現金同 等物	111,303																														
差引：取得に伴う収入②－①	56,303																														
現金及び預金勘定	649,670千円																														
マネー・マネージメント・ファン ド	10,300																														
現金及び現金同等物	659,971																														

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,050</td> <td>11,756</td> <td>4,293</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>32,100</td> <td>25,180</td> <td>6,919</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,103</td> <td>7,008</td> <td>1,094</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,253</td> <td>43,945</td> <td>12,307</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	16,050	11,756	4,293	機械装置及び運搬具	32,100	25,180	6,919	その他	8,103	7,008	1,094	合計	56,253	43,945	12,307	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,500</td> <td>5,416</td> <td>1,083</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,650</td> <td>8,944</td> <td>2,705</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,150</td> <td>14,361</td> <td>3,788</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	6,500	5,416	1,083	機械装置及び運搬具	11,650	8,944	2,705	合計	18,150	14,361	3,788
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
建物及び構築物	16,050	11,756	4,293																																		
機械装置及び運搬具	32,100	25,180	6,919																																		
その他	8,103	7,008	1,094																																		
合計	56,253	43,945	12,307																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
建物及び構築物	6,500	5,416	1,083																																		
機械装置及び運搬具	11,650	8,944	2,705																																		
合計	18,150	14,361	3,788																																		
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,969千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,927</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,896</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,969千円	1年超	3,927	合計	12,896	<table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,130千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">796</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,927</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	3,130千円	1年超	796	合計	3,927																						
1年内	8,969千円																																				
1年超	3,927																																				
合計	12,896																																				
未経過リース料期末残高相当額																																					
1年内	3,130千円																																				
1年超	796																																				
合計	3,927																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,100</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,731千円	減価償却費相当額	9,100	支払利息相当額	349	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,131千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,518</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,131千円	減価償却費相当額	8,518	支払利息相当額	162																								
支払リース料	9,731千円																																				
減価償却費相当額	9,100																																				
支払利息相当額	349																																				
支払リース料	9,131千円																																				
減価償却費相当額	8,518																																				
支払利息相当額	162																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																				
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																				

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	24,798	47,145	22,346	23,641	59,300	35,658
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	9,792	13,590	3,797	—	—	—
	小計	34,590	60,735	26,144	23,641	59,300	35,658
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		34,590	60,735	26,144	23,641	59,300	35,658

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
25,210	14,261	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 （平成17年3月31日）	当連結会計年度 （平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファン ド	10,299	10,300
非上場株式（店頭売買株式を除 く）	3,060	2,910
合計	13,359	13,210

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務（千円）	117,515	125,785
退職給付引当金（千円）	117,515	125,785

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
勤務費用（千円）	16,565	17,651
退職給付費用合計（千円）	16,565	17,651

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
有償支給未実現利益	有償支給未実現利益
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
固定資産除却損	固定資産除却損
有形固定資産評価減	有形固定資産評価減
賞与引当金	賞与引当金
未払事業税	未払事業税
退職給付引当金	退職給付引当金
繰越欠損金	繰越欠損金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
有形固定資産評価差額	有形固定資産評価差額
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額
その他	その他
繰延税金負債小計	繰延税金負債小計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 %	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 %
主要な項目別の内訳	主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割	住民税均等割
連結調整勘定償却額	連結調整勘定償却額
評価性引当額の調整	繰越欠損金期限切れ
その他	評価性引当額の調整
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	製造卸売事業 (千円)	宅配事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,063,697	595,048	3,658,746	—	3,658,746
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	236,048	3,356	239,405	(239,405)	—
計	3,299,746	598,405	3,898,151	(239,405)	3,658,746
営業費用	2,991,902	634,384	3,626,287	(43,879)	3,582,408
営業利益又は営業損失	307,843	(35,979)	271,864	(195,526)	76,337
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,115,921	113,576	3,229,497	855,453	4,084,951
減価償却費	116,992	10,168	127,160	4,582	131,743
資本的支出	78,688	5,481	84,170	867	85,038

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、業務の専門性及び業態を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商・製品

事業区分	主要な商・製品
製造卸売事業	健康食肉 健康加工食品 健康鶏卵 健康牛乳
宅配事業	健康食肉 健康加工食品 健康鶏卵 健康牛乳 有機農産物 一般健康食品等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は175,550千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、855,453千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	製造卸売事業 (千円)	宅配事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,253,004	592,252	3,845,257	—	3,845,257
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	125,617	1,948	127,566	(127,566)	—
計	3,378,622	594,201	3,972,823	(127,566)	3,845,257
営業費用	3,050,658	637,864	3,688,522	95,734	3,784,257
営業利益又は営業損失	327,964	(43,663)	284,301	(223,301)	60,999
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	3,068,360	123,539	3,191,899	756,622	3,948,522
減価償却費	120,238	11,347	131,586	5,335	136,921
減損損失	—	—	—	1,394	1,394
資本的支出	106,144	4,261	110,405	27,202	137,608

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、業務の専門性及び業態を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商・製品

事業区分	主要な商・製品
製造卸売事業	健康食肉 健康加工食品 健康鶏卵 健康牛乳
宅配事業	健康食肉 健康加工食品 健康鶏卵 健康牛乳 有機農産物 一般健康食品等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は215,083千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、756,622千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	甲斐利光	—	—	当社取締役営業部長	(被所有) 直接0.8	—	—	資金の貸付	1,400	短期貸付金	568
										長期貸付金	1,067
								利息の受取	18	—	—

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員かつ個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社	(株)フードデザイン	山口県山口市	10,000	食の健康に関するコンサルティング	—	1	—	従業員の出向	5,029	立替金	490

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社からの出向者人件費の実額を請求しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	415円18銭	1株当たり純資産額	394円73銭
1株当たり当期純利益金額	45円33銭	1株当たり当期純損失金額	1円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	189,382	△7,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	189,382	△7,153
期中平均株式数(千株)	4,178	4,177

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

区分	当連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
製造卸売事業 (千円)	3,364,861	110.7
宅配事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	3,364,861	110.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

区分	当連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
製造卸売事業 (千円)	38,940	169.2
宅配事業 (千円)	257,733	102.0
合計 (千円)	296,673	107.6

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

区分	当連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
製造卸売事業 (千円)	38,940	95.0
宅配事業 (千円)	257,733	109.8
合計 (千円)	296,673	107.6

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。